

ASEANとの経済関係が再び強まる韓国

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

目次

はじめに

1. ほぼピークに達した対中輸出依存度

- (1) 上昇傾向にある対ASEAN輸出依存度
- (2) ASEAN再浮上の背景

2. 「脱中国」の動きがみられる対外直接投資

- (1) 対外直接投資は高水準で推移
- (2) 近年では対ASEAN投資が対中投資を上回る

3. 今後の展望と課題

- (1) 一段と強まる経済関係
- (2) 今後の課題

結びに代えて

はじめに

韓国では2000年代に入って、財閥グループを中心に大企業が輸出、現地生産を通じてグローバルな事業展開を加速させた。1997年に生じた通貨危機後に国内市場が縮小した上、急速な少子高齢化により国内市場の先細りが予想されたこと、新興国で成長が持続しビジネスチャンスが生まれたことが背景にある。

経済のグローバル化が進むなかで、韓国と中国との経済関係が強まった。韓国にとって中国が最大の貿易相手国であり、主要な投資先となった。近年、「韓国が日本よりも中国を重視するようになった」といわれているが、こうした経済関係を踏まえれば、韓国が経済外交面で中国を重視するのは当然であろう。

それと同じ論理で、中国の位置づけが今後「相対化」される可能性があることに注意したい。かつてアメリカがそうであったように、新興国の台頭に伴い中国のプレゼンス低下は避けられないからである。実際、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国との経済関係が強まっている。2011、12年、韓国のASEAN諸国向け輸出の伸びが中国向けを上回り、対外直接投資額でもASEAN向けが中国向けを上

回った。

この背景の一つに、中国経済の変化がある。中国における人手不足と賃金上昇などを受けて、韓国企業のなかに中国以外の生産比率を高める動きがみられる。さらに、人民元の切り上げ、環境問題、政治・社会の不安定などの「チャイナ・リスク」も「過度な中国依存」の是正につながっている。

もう一つは、ASEANの再評価である。アジアでは貿易と投資を通じて、経済の相互依存関係が形成された。制度面ではASEAN域内の経済統合、ASEANと域外国との経済連携協定締結というように、ASEANを軸に経済統合に向けた動きが進んできた。さらに最近では、ASEAN10カ国に、日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドの16カ国が参加する地域包括的経済連携（RCEP）の実現に向けた取り組みが始まった。拡大する市場が韓国企業にとって魅力的になっている。

以上の現状認識にもとづき、本稿では、韓国の対外経済関係に近年どのような変化がみられるのかを明らかにしていきたい。構成は以下の通りである。1. で貿易面における変化、2. で対外直接投資面での変化を概観する。3. では今後の展望とともに、課題を検討していく。

1. ほぼピークに達した対中輸出依存度

まず最初に、韓国の貿易（主に輸出）関係において、どのような変化が生じているのかをみていこう。

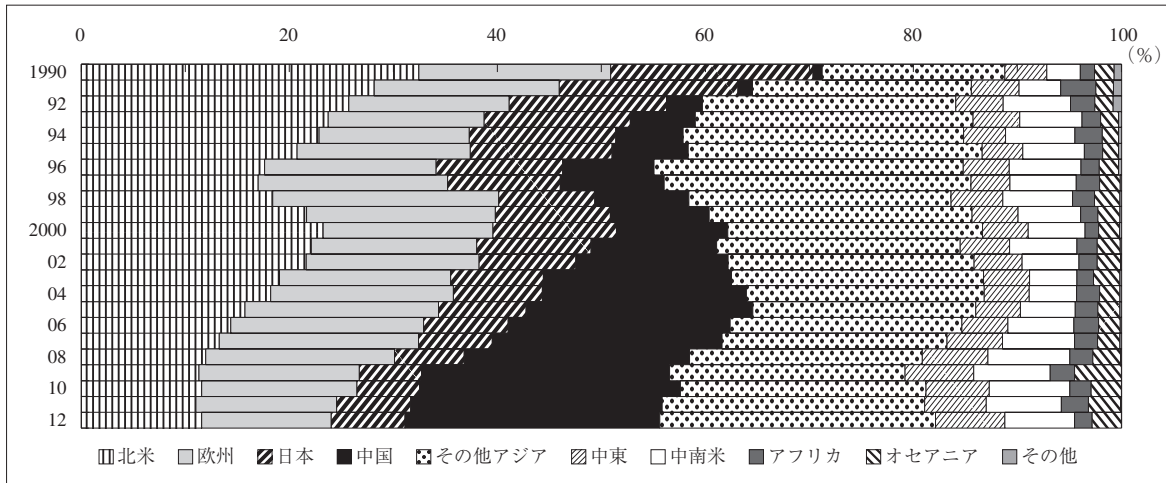
(1) 上昇傾向にある対ASEAN輸出依存度

2000年代における世界経済の特徴の一つとして、新興国の台頭が指摘出来る。新興国のプレゼンスの高まりは韓国の輸出構成にも表れている。1990年以降の地域別構成をみると（図表1）、欧米や日本など先進国のシェアが趨勢的に低下してきた（アジア通貨危機の影響で90年代末は一時的に上昇）のに対して、アジア（図表1では「中国」と「その他アジア」）、中東、中南米など新興国のシェアが上昇してきた。

アジアのシェア上昇には、韓国企業の生産シフト（委託生産、直接投資）が影響している。韓国では80年代後半に通貨の切り上げと賃金の大幅上昇が生じたため、比較劣位化した労働集約産業を中心に、タイ、マレーシア、インドネシアなどASEAN諸国へ生産拠点を移転する動きが広がった。履物ではインドネシアへの生産シフトが進んだため、履物が同国の主力輸出製品となった。

2000年代に入ると、WTO（世界貿易機関）に加盟（2001年）し、高成長が続く中国への投資が急増していく。中国への生産シフトに

図表1 韓国の地域・国別輸出構成比



(資料) CEICデータベース

伴い韓国から原材料、部品、機械設備など生産財の輸出が誘発されたほか、中国国内の需要拡大により消費財の輸出も増加した。

2002年から04年にかけて対中輸出は前年比30%以上の伸びを続けて、03年には中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国となった(図表2)。

対中輸出依存度は91年の1.4%から2010年に過去最高の25.1%となった(注1)。2010年は中国が大規模な内需拡大策(とくに「家電下郷」プロジェクト)を実施したため、韓国から液晶パネル、半導体の輸出が著しく増加した。その後は24%台で推移するなど、対中輸出依存度はほぼ頭打ちになっている(対中輸入依存度は08年をピークに低下傾向)。

かつてアメリカがそうであったように、新興国の台頭に伴い、対中輸出依存度も今後

図表2 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合 (%)

	輸出			輸入		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
1991	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5

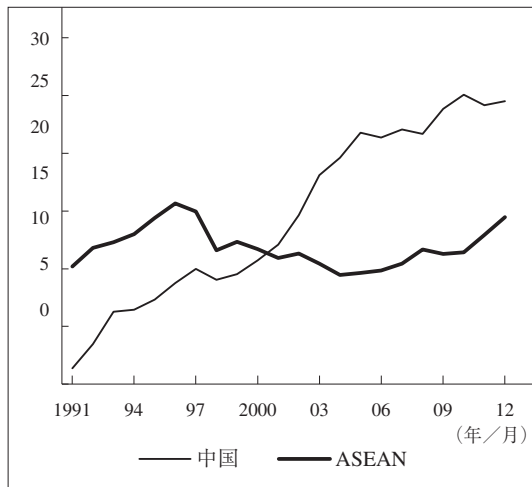
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

徐々に低下していく可能性が高い。中国での人手不足や賃金の上昇を受けて、韓国企業のなかには中国以外に生産拠点を設けたり、中国以外の生産比率を高める動きがみられる。

さらに、人民元の切り上げ、環境問題、政治・社会の不安定なども「チャイナ・リスク」として浮上したため、企業のなかに「過度な中国依存」を是正する力が作用していると考えられる。

実際、中国以外の新興国のウエートが着実に増してきている。アジアでは、ASEAN諸国向けの輸出が伸びており、11、12年は中国向けの伸びを上回った。前述したように、80年代末から韓国企業のASEAN諸国への生産シフトが広がったのに伴い、90年代前半に対ASEAN輸出依存度は上昇した。その後中国の台頭に伴い、2004年には9.5%にまで低下したが、05年以降再び上昇し、12年には14.4%となった（図表3）。実に興味深い動きといえよう。

図表3 韓国の主要国・地域別輸出依存度 (%)



(資料) CEICデータベース、Korea International Trade Association データベース

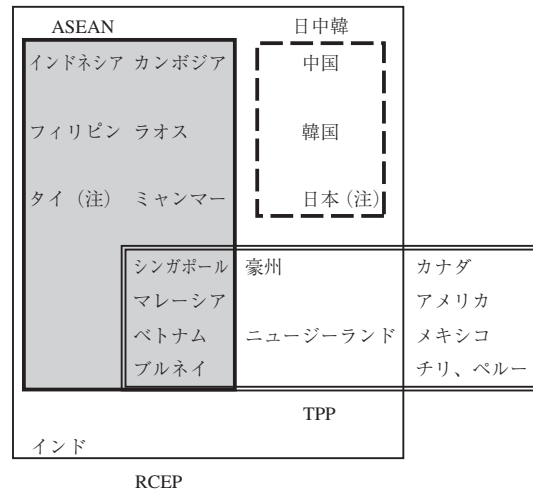
(2) ASEAN再浮上の背景

韓国の対ASEAN輸出依存度が再上昇した要因には中国経済の変化に加えて、ASEANが再び評価されたことがある。

アジアではこれまで貿易と投資を通じて、実体経済面における相互依存関係が形成された。制度面では、ASEAN域内の経済統合(2015年に「経済共同体」の実現)、ASEANと域外国(中国、韓国、日本、豪州、ニュージーランド、インド)とのFTA締結というように、ASEANを軸に進んできたのである。

さらに最近では、地域包括的経済連携(RCEP)の実現に向けた取り組みが始まった(図表4)。ASEAN10カ国に、日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドの16

図表4 アジアを取り巻く経済連携協定



(注) タイは12年11月、日本は13年3月にTPP交渉参加を表明。
(資料) 各種報道

カ国が参加する。GDPの合計が約20兆ドルと世界の3割、人口は34億人で世界の半分を占める。2013年に交渉を開始し、2015年末までに交渉を妥結させる計画である。

韓国とASEANのFTA（AKFTA）は07年6月に発効し（注2）、ノーマルトラックに関しては12年1月1日までに関税が撤廃された（図表5）。このこともASEAN諸国への輸出を後押ししたと考えられる（ASEANと中国との間では10年より大半の品目で関税が撤廃）。

09年6月に済州島で開催された韓国・ASEAN特別首脳会議では、経済分野だけでなく、政治・安全保障、社会、文化など多分野にわたるパートナー関係を強化することで合意した。経済分野では貿易規模を15年までに1,500億ドル（08年は500億ドル弱）に拡大させるほか、①物流を含むあらゆる交通分野で協力関係を築く、②労働基準や労使関係、雇用平等、職業能力開発などの分野で、研修や専門家交換などを推進する、③気候変動や環境、最近の金融危機と世界経済の低迷、食

糧安保、エネルギー安保、新型伝染病など、世界的規模の問題にも共同対応していくなどである。李明博大統領（当時）は貿易の拡大とともに、ASEANに対するODA（政府開発援助）を4億ドルに倍増すること、7千人の研修生を招請すること、IT分野を中心に1万人の海外ボランティアを派遣することを表明した。

2012年8月に開催された第9回ASEAN・韓国経済相会議では、AKFTAでのノーマルトラック対象品目の関税撤廃が実現したことを評価するとともに、さらなる自由化、相互譲許協定の見直し、原産地証明手続きの簡素化などで合意した。

中国の台頭に伴いASEANの位置づけが低下したが、こうした経済統合に向けた動きが加速したことにより、再評価されるようになったと考えられる。

また、ASEANが再評価されている要因として、経済が堅調に推移していることがある。09年はリーマン・ショックによりタイ、マレーシアでマイナス成長となったが、10年以降は

図表5 韓国とASEANとのFTAでの特惠関税減免スケジュール

	ノーマルトラック	センシティブ品目	高度センシティブ品目
韓国	2010年関税撤廃	12年20%に引き下げ	グループが5分類され、減免スケジュールが別途規定
ASEAN6	12年関税撤廃（注1）	16年に0～5%に	
ベトナム	18年関税撤廃（注2）	17年20%に引き下げ 21年に0～5%に	
CLM	20年関税撤廃（注3）	20年20%に引き下げ 24年に0～5%に	

（注1）全品目の5%以内あるいは合意品目であれば12年に関税撤廃してもいい。

（注2）全品目の5%以内であれば18年に関税撤廃してもいい。

（注3）全品目の5%以内であれば20年に関税撤廃してもいい。

（資料）JETRO「ASEAN－韓国自由貿易協定（AKFTA）の物品貿易協定」2012年

洪水の影響で落ち込んだタイを除き、総じて安定成長が続いている（図表6）。近年の特徴は内需が成長を牽引していることである。

12年の民間消費の伸び率はマレーシアで7.7%、インドネシアで5.3%となった。タイでは洪水の影響で春先まで減速したものの、政府の景気対策（とくに自動車購入に対する税還付）もあり、通年で6.6%となった。消費が好調に推移している要因には、①インフレの抑制、②低金利の継続、③成長持続に伴う所得の増加などが指摘出来る。

所得の増加には一次産品価格が上昇した効果もある。現在、天然ゴムの生産上位国はインドネシア、タイ、マレーシアで、パームオイルに関してはインドネシアとマレーシアで世界全体の8割以上を占めている。インドネ

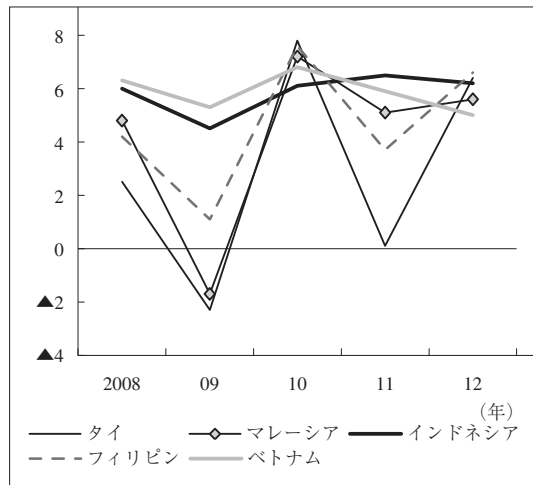
シアはほかに天然ガス、石炭などの鉱物資源にも恵まれている。

一次産品価格の上昇は農村部の所得を増加させて消費の拡大をもたらしているだけではなく（図表7）、消費の拡大が耐久消費財の生産拡大と小売業（コンビニ、スーパーなど）の地方への進出につながっている。

また、「中間層」の増加も消費市場の拡大を牽引している。従来の都市部に加えて、農村部の購買力が上昇したため、自動車や携帯電話を購入出来る層が増加している。タイ（洪水の影響で一時的に減少したが）とインドネシアなどでは、自動車販売台数が著しく増加している（図表8）。

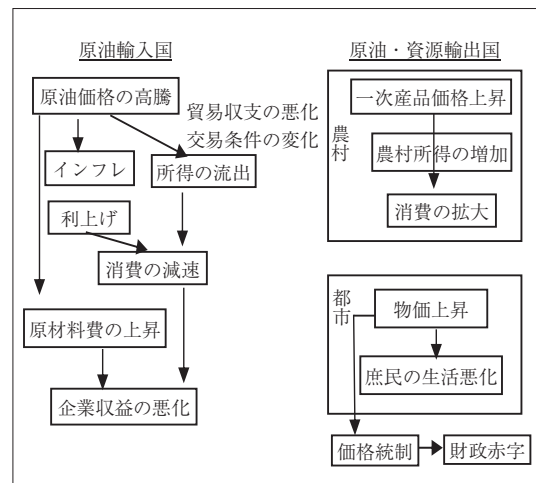
内需のもう一つの柱である固定資本形成も高い伸びが続いている（図表9）。内外需の

図表6 ASEAN主要国の実質GDP成長率 (%)



(資料) 各国統計

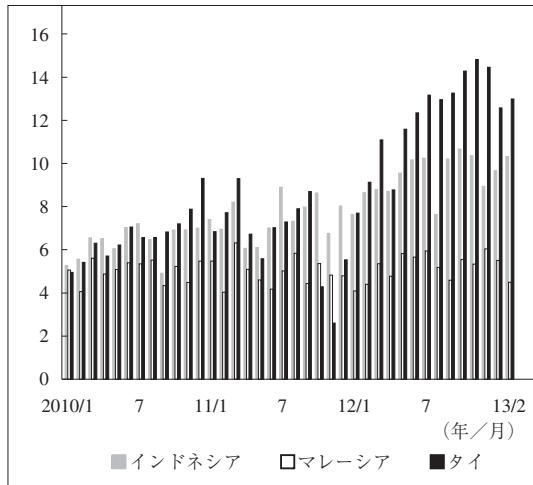
図表7 原油を含む一次産品価格上昇の影響波及経路



(資料) 日本総合研究所

図表8 ASEAN主要国の自動車販売台数

(万台)



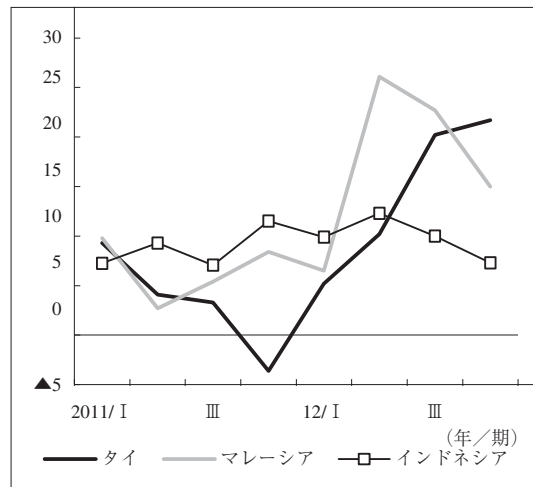
(資料) CEICデータベース

増加を背景に企業の設備投資が拡大しているほか、地域開発や国を跨ぐ広域開発（注3）、輸送網の整備などが進められており、こうしたインフラ投資が固定資本形成の増加につながっている。

広域開発で注目されるのは、91年のカンボジア和平成立を機に、アジア開発銀行の支援の下で始まったGMS（Greater Mekong Subregion）プログラムである。これはメコン河流域のベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオスと中国の雲南省を対象に、国境を跨いだ開発をめざすもので、①運輸、②通信、③エネルギー、④環境・自然資源管理、⑤人的資源開発、⑥貿易と投資、⑦観光などが重点分野とされている。道路に関しては、東西経済回廊（ダナンーサバナケットームク

図表9 ASEAN主要国の総固定資本形成伸び率（前年同期比）

(%)



(資料) 各国統計

ダハンーモーラミヤイン)、南北経済回廊（昆明ーチェンライ、昆明ーハノイ）、南部経済回廊（バンコクーポンペンーホーチミンーブントオ）の建設が着手され、06年12月に、東西経済回廊の一部であるラオスのサバナケットとタイのムクダハンを結ぶ第二メコン国際橋が完成した。

ベトナム、ラオス、カンボジアの3カ国がトラック・バスの通関手続き簡素化に合意したため、13年4月より国境を越える物流が大幅に自由化される予定である。これにより、ベトナムとタイ間の物流が容易になるほか、賃金の高いタイからラオス、カンボジアへ労働集約産業の生産シフトが進み、国際分業が進展していくことが期待される。

カンボジアではミネベアと矢崎総業がすで

にタイ工場とカンボジアの工場との間で分業を行っているほか、最近、ニコンがタイのデジタル一眼レフの生産工程の一部をラオスに移管すると発表した。

- (注1) 韓国と中国の国交が正常化したのは1992年である。
 (注2) AKFTAでは、商品、サービス、投資の3分野の合意が別々の時期になされ、発効時期も異なっていること、同じ商品分野の関税に関しても各国の履行日が異なっていることが特徴的である。各国の発展段階や国内事情などに最大限配慮したためである。この点は、奥田聡[2010]を参照。
 (注3) 広域開発に関しては、石田正美編[2010]や川田敦相[2011]を参照。

2. 「脱中国」の動きがみられる 対外直接投資

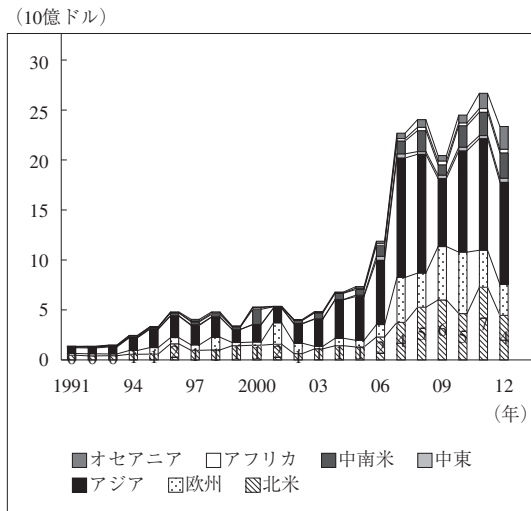
輸出の地域別構成を変化させる一因に、韓国企業による直接投資がある。近年の動きをみると、2000年代前半にみられた「過度な中国依存」が是正されつつある。

(1) 対外直接投資は高水準で推移

韓国の対外直接投資額（本稿では基本的に韓国輸出入銀行が発表している投資実行額を利用）は80年代末から増加した。対米ドルレート的大幅切り上げと賃金の上昇、90年代に実施された対外投資の自由化などが要因である。

90年代以降の動きをみると、対外直接投資額は2000年代半ばに急増して、その後高水準で推移している（図表10）。この動きは、大企業がグローバル化を加速したことを反映し

図表10 韓国の対外直接投資額



ている（注4）。需要の拡大する新興国における市場開拓を積極的に進めたのが特徴的である。GDP（国内総生産）の規模が日本の約5分の1と国内市場が小さい上、①通貨危機後に内需が急減したこと、②急速な少子高齢化により国内市場の先細りが予想されたこと、③新興国の成長が持続しビジネスチャンスが生まれたことなどが背景にある。

地域別にみると、アジア向けが2000年代前半に急増し、全体に占めるシェアが50%を超えた（図表11）。対中投資が著しく増加したことによる。従来の輸出生産拠点を目的にした投資に加えて、WTO加盟（2001年）を契機に中国で規制緩和が進んだ上、所得水準の上昇に伴い中国国内向け販売を目的にした投資が増加したためである。

北米向けは2000年代半ばまで伸び悩んでいたが、後半に増加し、全体に占めるシェアも上昇した。市場規模の大きさや基礎研究力の高さ、技術革新を生み出す環境などが投資の誘因と考えられる。

欧州向けは変動が激しい。2001年は全体の

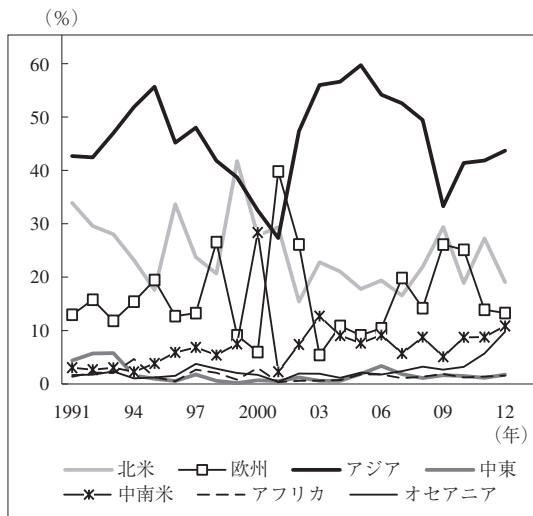
41.3%を占めたが、03年は4.9%にとどまった。2000年代半ばに増加したのは、加盟国が増加して、市場の拡大が見込まれるEU向けに、生産コストの安い旧東欧諸国で生産が開始されたためである。

(2) 近年では対ASEAN投資が対中投資を上回る

2000年代前半に増加した対中投資額は07年をピークに総じて減少傾向にある。国別では11、12年にアメリカにつぐ第2位となったが(図表12)、全体に占めるシェアは過去最高となった04年の39.2%から09年に10.7%へ急低下した。その後も13~14%台で推移するなど、「脱中国」の動きが広がっている。

対中投資が減少したのは大型投資がほぼ一巡したほか、人民元切り上げ圧力の高まり、沿海部における賃金上昇や電力不足など同国の投資環境が悪化したことがある。さらに中国政府が産業の高度化や環境対策の強化を目

図表11 対外直接投資の地域別構成



(資料) 図表10と同じ

図表12 韓国の対外直接投資上位10カ国

(100万ドル)

2007		2008		2009		2010		2011		2012	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	5,330	アメリカ	5,097	アメリカ	3,565	中国	3,636	アメリカ	5,948	アメリカ	3,787
アメリカ	3,609	中国	3,791	カナダ	2,434	アメリカ	3,391	中国	3,683	中国	3,306
香港	1,867	香港	2,589	中国	2,176	イギリス	3,280	香港	1,558	豪州	2,196
ベトナム	1,298	ベトナム	1,374	イギリス	1,710	マレーシア	1,600	豪州	1,358	香港	1,477
アイルランド	818	カザフスタン	823	香港	1,567	香港	1,271	イギリス	1,323	インドネシア	964
ノルウェー	792	オランダ	664	オランダ	1,057	カナダ	1,232	カナダ	1,320	ブラジル	956
オランダ	661	ドイツ	642	ベトナム	610	ブラジル	1,064	インドネシア	1,246	フィリピン	932
カンボジア	629	ブラジル	635	アイルランド	518	インドネシア	880	ブラジル	1,114	ベトナム	928
チェコ	536	シンガポール	606	ケイマンアイランド	461	ベトナム	846	ベトナム	1,050	カナダ	663
日本	518	豪州	580	ロシア	406	ドイツ	763	シンガポール	1,024	マレーシア	659

(資料) 韓国輸出入銀行

的に外資の選別化を強め、外資誘致の重点を「量から質」へシフトしていることも影響したといえる。

こうしたなかで、生産拠点としての中国を見直す動きが出ている。衣料大手のイーランド社はOEMを除き、中国に工場を設置する計画はないといわれている（『朝鮮日報』2013年3月10日）。

対中投資が減少するなかで注目されるのは、10年以降、ASEAN（ブルネイを除く9カ国）向け投資が中国向けを上回っていることである（図表13）。とくに12年は上位10カ国のなかにインドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシアの4カ国が入るなど、ASEANに向かう動きが強まっている。

近年の特徴としては、①ベトナムが毎年上

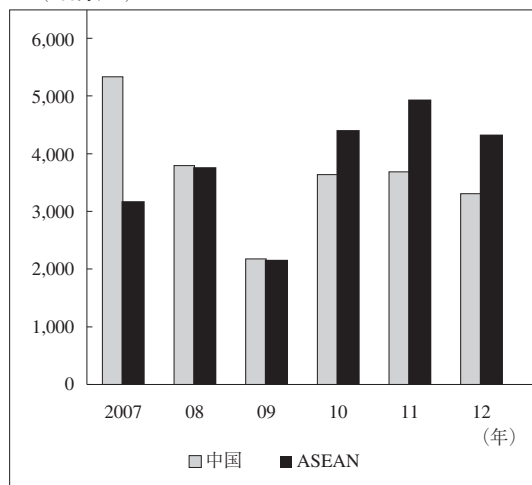
位にあること（注5）、②カンボジアへの投資が減少傾向にある一方、インドネシアとフィリピンへの投資が増加傾向にあること、③タイへの投資が少ないことなどが指摘出来る（図表14）。

統計的な制約から厳密な比較は難しいが、日本と比較すると、ベトナムやカンボジアなどASEAN諸国のなかでも新興国への投資が多いのが特徴といえる。ちなみに日本のASEAN向け投資は、タイが毎年（洪水の影響を受けた12年を除き）投資先の上位にある。また韓国同様に、インドネシアへの投資がここに来て増加している（注6）（図表15）。

韓国のベトナム投資が増加したことには、①成長持続に伴う市場の拡大、②WTO加盟（07年1月）に伴う投資環境の改善、③「チャ

図表13 韓国の対中国、ASEAN投資

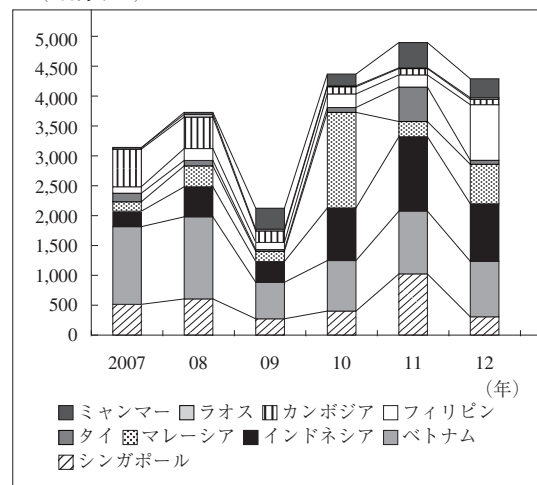
(100万ドル)



(資料) 図表10と同じ

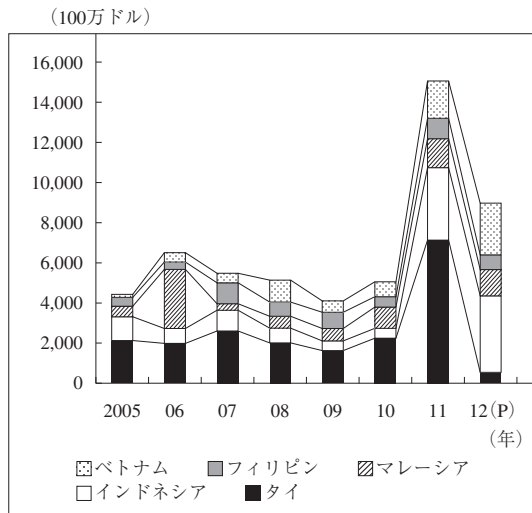
図表14 韓国の対ASEAN投資

(100万ドル)



(資料) 図表10と同じ

図表15 日本のASEAN向け直接投資（国際収支ベース、ネット）



(注) 2012年のタイは洪水の影響で大幅減
(資料) JETRO

イナ・リスク」への対応などが関係している。サムスン電子は10年にハノイ近郊のバクニン省で携帯電話の生産を本格的に開始した。これによって、携帯電話が同国の主力輸出製品に躍り出た。ベトナムでの生産は同社の携帯電話生産の約40%を占めるまでに拡大した。需要の拡大を背景に、第二工場を北部のタイグエン省の工業団地に新設する計画である。

POSCOは冷延工場の建設（09年稼動）に続き、熱延、亜鉛メッキ工場を順次建設する計画である。また、ロッテグループは90年代にロッテ製菓が進出した後、ディスカウント店の「ロッテマート」の第一号店を08年にホーチミンに出店した。近年、ロッテリア、ロッテホームショッピングなどが進出するなど、

事業を拡大している（注7）。

このほか、高速道路、橋梁、地下鉄の建設工事を韓国企業が相次いで受注している。13年初から3月26日までの実績では、海外建設工事でベトナムがトップとなった。

対カンボジア投資は07年、08年に急増した。その反動もあり09年以降減少したが、カンボジア投資委員会の統計（認可ベース）によれば、08年に韓国は中国につぐ二番目、10年には最大の投資国となった。カンボジア政府も外資を受け入れるために、ポイペト、プノンペン、シハヌークビルなどに経済特区を設置してきた。

製造業では、縫製分野への投資が多い。韓国企業を含む外資系企業の生産シフトにより、同国の衣服の輸出が拡大している。衣服の生産が急拡大したのは、ナイキやGAPなどのブランド品をアメリカ向けに生産していた香港、台湾、中国、韓国系企業の生産シフトによるところが大きい。中国から生産シフトが進んだ要因には、①MFA（多角的繊維協定、2004年末に失効）にもとづく数量規制により中国の輸出が抑制されたのに対して、カンボジアでは輸出余力があったこと、②賃金および人民元の上昇、人手不足など投資環境が悪化したこと、③中国政府が外資の選別化を始めたことなどがある。

韓国企業の投資で目立つのが不動産開発である。新興国における急速な都市化に伴う住宅不足と国内における建設需要の低迷を背景

に、韓国企業が近年アフリカや中近東、アジアでのニュータウン開発に積極的に関与している。カンボジアでも、首都プノンペンでの再開発が進められ、スラムや古い建物が取り壊されて高層マンションやオフィスビルなどが建設されている。韓国企業はプノンペンで42階建て高層ビル、プノンペン郊外でニュータウンの建設を推進して注目を浴びてきたが、韓国の不動産市況悪化の影響を受けて、これらの事業は現在中断している（注8）。

近年インドネシアへの投資が増加していることは前述した。韓国輸出入銀行の統計によれば、インドネシアへの直接投資額は2009年の3.5億ドルから11年に12.5億ドル、12年に9.6億ドルへ増加した。他方、インドネシア投資調整庁の統計（認可ベース）では、10年に韓国はインドネシアにとって9番目、11年は5番目の投資国となった。12年（1～9月）は、シンガポール、日本につぐ第三位となっている（図表16）。

インドネシアに対する関心が高まった要因として、スハルト政権崩壊後にみられた政治

図表16 インドネシアの対内直接投資

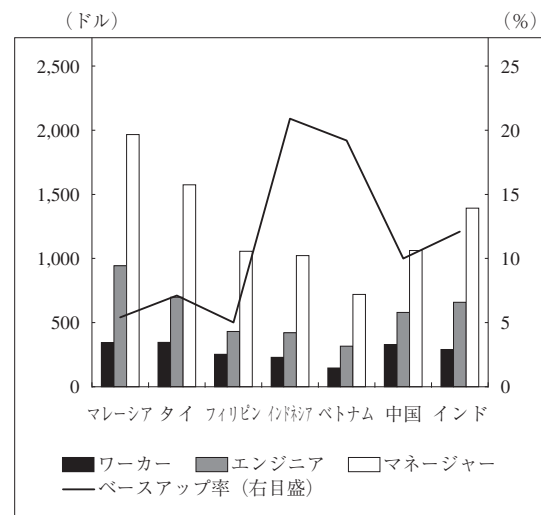
	(100万ドル)		
	2010	2011	2012
シンガポール	5,005.7	9,135.2	3,489.1
アメリカ	930.8	1,487.8	735.4
イギリス	1,892.1	419.0	897.0
オランダ	608.3	1,354.4	619.1
日本	712.6	1,516.2	1,786.7
韓国	328.5	1,218.6	1,237.1

（注）2012年は1～9月。
（資料）インドネシア投資調整庁

の不安定さがなくなったことに加えて、以下の二点が指摘出来る。一つは、成長の持続により人口2億3,000万人の市場としての魅力が増したことである。マレーシアやタイと比較して、輸出依存度（輸出額／GDP）が低く、内需が安定的に伸びていることが世界経済変動の影響を受けにくくしている。もう一つは、生産拠点として見直されたことである。近年、中国沿海部における賃金上昇と人手不足などを背景に、履物や衣服などの労働集約産業ではインドネシアへ生産拠点を移す動きがみられる。ワーカーの賃金水準はASEAN諸国のなかでも低い。ただし、ベースアップ率が高いことには注意を要する（図表17）。

韓国企業の動きをみると、拡大する現地の需要を取り込む事業展開が目立つ。自動車市

図表17 製造業賃金の比較



（資料）ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動調査」（2012年10～11月実施）

場では韓国車の存在が薄いのに対して、家電市場ではLG電子、サムスン電子が「手頃な」価格、現地ニーズに合った製品、豊富な品揃え、積極的な広告宣伝を通じたブランドの浸透を武器にシェアの上位を占めている。

最近、積極的に事業展開しているのはロッテグループである。インドネシアに総合スーパー（オランダ系スーパーを買収）と会員制卸売店を持つ同グループは、ロッテデパート1号店を12年に開設した。このほか、グループ企業の湖南石油化学が石油化学分野への進出を計画している。

家電・自動車市場の拡大を受けて、POSCOはインドネシア国営の鉄鋼会社クラカタウスチールと一貫製鉄所の建設に乗り出した。POSCOはインドでも一貫製鉄所の建設を計画しており、アジア地域で主導権を握ることになる。このほか、銀行や証券会社でもインドネシアへの進出を検討する動きが報じられている。

- (注4) この点については、向山英彦 [2010] を参照。
(注5) 09年に減少した一因にベトナムの成長鈍化がある。同国では2005年から3年連続で8%台の高成長が続いたが、景気の過熱に伴い貿易収支の悪化と2桁のインフレが生じたため、08年入り後政府が引き締め政策を本格化した。世界経済後退の影響と重なり、09年は5.3%の成長となった。
(注6) この点は、国際協力銀行 (JBIC) が毎年実施している「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」で、インドネシアが「中期的有望事業展開先」で得票率が上昇していることにも示される。
(注7) ロッテグループのASEAN事業は製菓関係は日本のロッテが、小売関係は韓国ロッテが中心になって行っている。
(注8) とくにニュータウン事業はカンボジアと韓国の国名の頭文字をとってCamko Cityと名づけられたように、住宅、商業施設、金融センター、教育・文化施設などの建設

を含む大型事業である(2018年までの総事業費は20億ドル)。この事業の企画から融資に至るまで主導的な役割を担っていたのが釜山貯蓄銀行であるが、同行幹部の逮捕と営業停止によって同プロジェクトは頓挫した。

3. 今後の展望と課題

今後、韓国とASEANとの経済関係が一段と強まることが予想される一方、いくつか解決すべき課題が存在する。韓国の積極的な支援が望まれる。

(1) 一段と強まる経済関係

対外直接投資の動きが示唆するように、韓国とASEANとの経済関係は今後一段と強まるものと予想される。こうした動きは、以下の点からも裏づけられよう。

日本経済新聞社と毎日経済新聞社（韓国）が行った「日中韓経営者アンケート」によれば（『日本経済新聞』2013年1月7日）、13年に「自社の製品・サービスの市場としてどの地域が有望か（3つの地域を選択）」の問いに対して、日本の経営者では「東南アジア」が65.4%と最も高かった。韓国の経営者では中国が最も高かったものの、東南アジアは59.3%と（中国より3ポイント低い）、関心の強さがうかがわれる。

建設業界もASEAN市場を重視している。韓国海外建設協会によれば、11年までの海外建設受注額（累計）の約6割が中東で、アジアは3割程度であったが（同協会ホームページ

図表18 韓国企業の最近の動き

	中国事業	ASEAN事業
サムスン電子	・中国深センでの携帯電話生産中止 ・中国のエアコン生産から撤退	・ベトナムで第二工場の建設着工 携帯電話の生産ではベトナムが世界最大に
現代自動車	・12年に第三工場を稼働	・タイ国境近くのココン経済特別区で合併 でノックダウン生産を開始
新世界	・赤字の店舗を閉鎖（中国の店舗数を27から16へ）	・ベトナムに進出
ロッテ	・ロッテデパートの北京店を売却 ・中国では複合ショッピングモールを展開	・東南アジアでの店舗を増やす ・インドネシアに石油化学工場を建設

(資料) 各種報道

ジ、<http://www.icak.or.kr>）、13年初から3月4日までの受注額に関しては、アジアが昨年同期の約4倍（48.3億ドル）となり、中東を上回った。アジアで受注額が多いのは、①ベトナム（21.9億ドル）、②インド（9.9億ドル）、③マレーシア（6.1億ドル）であった。

また企業の事業計画をみても（図表18）、サムスン電子がベトナムに携帯電話の第二工場を建設すること、ロッテグループが東南アジア事業を拡大していることは前述したとおりである。

今後注目されるのは現代自動車グループの動きである。これまで現代自動車は、アメリカを除けば、新興国なかでもBRICsを中心に海外現地生産を行い、ASEANでは基本的にノックダウン生産をしている。日本車が圧倒的なシェアを握っており（注9）、同グループのシェアは極めて低い。拡大する市場でシェアを上げるために、インドネシアあるいはフィリピンで現地生産（ノックダウンではない）に乗り出す可能性がある。

(2) 今後の課題

世界的にみると、アジアには依然として膨大な数の貧困人口が存在する。フィリピンやカンボジア、ラオスなどASEAN後発国では貧困人口比率が高い。

「貧困削減を伴う成長」をいかに実現するか、市場開放を段階的に進めながら、いかに産業を育成するのかなどはこれらの国にとって大きな課題となる。この点で注目されるのが、韓国を含む外国からの直接投資が増加していること、とくにカンボジアやラオスなどではタイから生産シフトが生じていることである。労働集約分野において輸出産業が成長していけば、①農村から都市への労働移動が進み農村の過剰労働力が解消される、②輸出生産の拡大に伴い中間財産業の成長が促進される、③化学肥料や農業機械の利用を通じて農業の生産性が向上する、④都市向け商品作物の栽培や都市への出稼ぎなどを通じて、農村の所得が増加することにつながる。

新たな発展が期待される一方、ASEAN諸

国には多くの課題が残存している（図表19）。

第1は、インフレ抑制や通貨の安定など、マクロ政策運営面での改善である。近年、インフレが深刻化したのはベトナムである。その要因は、成長を最優先したことによる金融引き締めが遅れと通貨の切り下げであった。貿易赤字の拡大を背景に10年初から公定レートと闇レートの乖離が広がり続けたため、10年以降、数次にわたり通貨が切り下げられた。これにより、輸入物価が上昇し、2桁インフレとなった。インフレ抑制策が本格化したのは11年に入ってからである。3月に政策金利が8%から12%へ大幅に引き上げられたほか、貿易赤字の削減と総需要の抑制を目的に、政府支出の削減が図られた。これらの抑制策が効を奏してインフレが抑制された半面、成長が鈍化した。

インドネシアでも現在、貿易収支の悪化によってルピア安となっている（図表20）。輸出に占める一次産品の割合が高いため、一次産品価格の下落によって輸出額が著しく減少したこと、投資の増加に伴い輸入が増加したことによる。政府は輸入規制策を実施し始めたが、安易な規制強化は好ましくない。製造業の輸出競争力を向上させて輸出産業の多様化を図ることが求められている。

第2は、インフラの整備である。持続的成長を遂げるためにインフラの整備が必要となっている。発展の遅れた国では電力や道路など、マレーシアやタイなどでは産業の高度化につながる輸送・通信網、都市システムの整備が進められている。

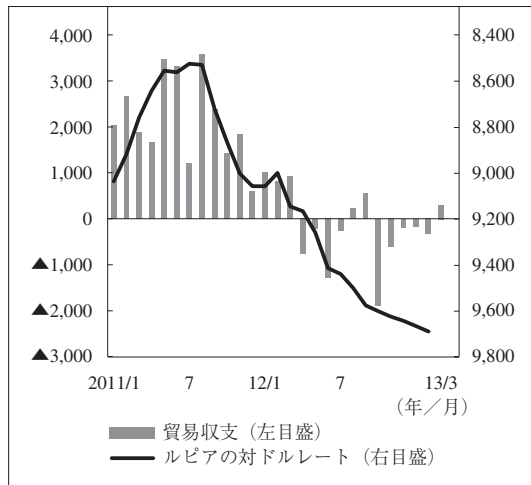
アジア開発銀行によれば、アジアがその潜在成長力を発揮するためには、2010～20年

図表19 ASEAN主要国の経済環境

1人当たりGDP	国名	最近の経済状況	問題点・リスク
10,000ドル～	マレーシア	・2020年の先進国入りをめざした「経済改革プログラム」を実施 ・電機・電子、情報通信、パームオイル、石油ガス、首都圏開発など12分野を強化 ・KL第二国際空港など大型インフラプロジェクト	・人口が2,800万人と少ない ・一部で保護主義的な規制
5,000ドル～	タイ	・労働力不足が深刻化するなかで産業高度化をめざす ・今後の重要分野・・・自動車、電機、医療、環境、代替エネなど ・労働集約産業はラオス、カンボジア、ミャンマーなどへ	・南部のイスラム過激派による分離独立の動き
3,000ドル～	インドネシア	・インフレが抑制される一方、安定した成長が続く ・「市場」と生産拠点としての魅力から直接投資増加 ・資源国	・賃金の上昇、ストライキ ・資源価格下落→貿易赤字→通貨安→輸入インフレ
2,000ドル～	フィリピン	・成長が加速、投資先として再評価 ・人材の確保が比較的容易、英語力が強み	・インフラの未整備、裾野産業の不足
1,000ドル～	ベトナム	・近年、電機・電子、IT関連産業が成長 ・インフレ抑制が響き、成長鈍化	・中間管理職、裾野産業の不足

（資料）各種資料

図表20 インドネシアの貿易収支と為替レート
(100万ドル) (ルピア)



(資料) CEICデータベース、ブルームバーグ

の間に、域内インフラ整備のために約8兆ドルが必要とされている。そのうち68%は新規建設に必要な額、32%は既存インフラの維持・更新に必要な額である。分野別では、電力が4兆900億ドル（51%）、道路は2兆4,700億ドル（29%）と大きな割合を占める。

インドネシアでもインフラ整備が遅れている。政府は民間資本を活用しながら、鉄道・道路などの交通網、電力やエネルギーの開発を進めるほか、土地収用制度を整備していく予定である。10年12月に李明博大統領がインドネシアを訪問した際、ユドヨノ大統領は同国の経済開発計画のメインパートナーとして韓国が参加することを要請した。韓国政府は経済協力を通じてインドネシアの経済発展を支援していくほか、プロジェクトの受注獲得

に向けた官民一体の取り組みを強化する方針である。

第3は、経済発展を支える制度の整備と人材の育成である。ラオスとカンボジアでは、韓国政府支援の下で証券取引所が設立されている。ラオスの場合、証券取引所は同国の中央銀行と韓国取引所による共同運営で、証券市場の制度設計、売買システムの整備、人材育成などを韓国が担っている。

(注9) 日本企業は60～70年代の輸入代替期に進出したため、現地での生産販売体制が整っている上、ブランド認知力が高いのが強みになっている。

結びに代えて

本稿では、貿易と直接投資の面で、韓国とASEANとの関係が強まっていることを明らかにした。これには、中国経済の変化とASEANにおける経済統合の動きが影響している。韓国企業の動きから判断して、今後この関係が一段と強まる可能性が高い。

他方、中国との関係に関しては、北朝鮮情勢もあり安全保障面では韓国と中国との協力関係は強まるであろうが、経済面では中国を「相対化する」動きが広がるであろう。

ASEANは成長のポテンシャルが高い一方、課題も多く存在している。韓国政府は二国間ベースの経済協力を進めると同時に、ASEAN地域における課題解決に向けてイニシアティブを発揮していくことが期待される。

主要参考文献

1. 天川直子編 [2006] 『後発ASEAN諸国の工業化』アジア経済研究所IDE-JETRO
2. 石川幸一・助川成也・清水一史編著 [2009] 『ASEAN経済共同体—東アジア統合の核となりうるか』JETRO
3. 石田正美編 [2010] 『メコン地域国境経済をみる』アジア経済研究所IDE-JETRO
4. 奥田聡 [2010] 『韓国のFTA—10年の歩みと第三国への影響—』アジア経済研究所IDE-JETRO
5. 川田敦相 [2011] 『メコン広域経済圏—インフラ整備で一体開発』勁草書房
6. 朴英元・天野倫文・宗元旭・福澤光啓「韓国のFTA政策と韓国のグローバル戦略」、東京大学ものづくり経営研究センター、MMRC DISCUSSION PAPER SERIES No.367、2011年9月
7. 向山英彦 [2008] 「カンボジアで存在感を増す韓国」(日本総合研究所『アジアマンスリー』) 2008年6月号
8. 一 [2010] 「韓国におけるグローバル化の成果と残された雇用問題」(日本総合研究所環太平洋ビジネス情報誌『RIM』) 2010 Vol.10 No.39
9. 一 [2011] 「活発化する韓国企業のインドネシア投資」『アジアマンスリー』2011年9月号
10. 一 [2012] 「転機にある韓国の経済社会—求められる新たな成長モデル—」『RIM』2012 Vol.12 No.46
11. 山形辰史 [2004] 「経済成長と貧困・雇用」(絵所秀紀、穂坂光彦、野上裕生編著『貧困と開発』シリーズ国際開発第1巻、日本評論社)
12. Asian Development Bank [2011], *Asia 2050: Realizing the Asian Century*
13. Kakwani, Nanak and Ernesto M. Pernia [2000], "Whatis Pro -Poor Growth?" *Asian Development Review*, Vol.18,No.2.